一般質問は、20日、21日に行われ、8名の議員が質問を行い、新人議員6名中1名のみが質問に立ち、改選後の初議会としては低調な議会となった。今回取り上げた質問は、子育て支援の充実という事で、医療費や給食費の無償化、物価高騰における給食食材費対策、病児病後保育の充実などを質しました。

子育て支援の充実 医療費・給食費の無償化を

植田　山下市長の手腕で基金を積み上げ、実質公債費比率を11%台にされた事は一定評価するが、一方優先度の見極めから、必要な施策が後回しされ子育てや高齢者から不満の声がある。市長任期も僅かですが、子育てに特化した人口減少に抗う第6次総合振興計画の2期8年間の進捗状況の認識を伺う。

子育て支援課長　妊娠期から子育て期にわたる様々な課題に切れ目ない支援策を展開し、子育てサポートの充実を図ってきた。　済生会江津総合病院産婦人科の医師や助産師と市保健師が毎月連絡会議を開催し、情報共有し、妊娠期～産後までの女性一人一人に寄り添い支える体制づくりが進んだ。平成29年度から実施の、産後ケア事業は、母親の休息や体調管理、出産後の不安の解消を進めています。　全市的には、子育てサポートセンター、保育施設、子育て支援センター、警察署、地域の子育てサロンなどの子育て関係機関の連絡会を毎月開催、地域の子育て情報の収集や情報交換、子育てに関する課題の共有、対策や解決方法の検討に努め、地域全体で子育て家庭を支える事を目指しています。　ソフト面の支援に加え、子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、子供の医療費助成を拡充し充実を図ってきた。

植田　市長2期8年間の評価を伺う。

子育て支援課長　子育て中のご家庭から、各関係機関などの職員とお互い顔の見える関係があり、子育ての見やすさを感じる事ができるとの意見が寄せられています。　小さい町だからこそ気づく事ができる関係性を強みに、地域の子育て機関と連携し、今後もきめ細かな取組を進める。

医療費無償化を！「慎重に判断したい」

植田　島根県の人口減少は、人口ピークの1955年～2022年で約3割が減少、出雲部は9．6%で石見部は52%の人口減少。江津市は49・4%が減少した。人口減少にどう対応するのか、その一つが子育て支援の充実であり、今年度4月から中学生まで医療費助成対象となったが、県内市町では高校まで無償化のところもあり、子育て世代から「江津市は大変遅れている」と言われる声に対する認識を伺う。

保険年金課長　助成の形は自治体の財政状況や対象をどう考えるかで様々であると認識をしており、本市の財政状況、あるいは県からの財政的な支援等も勘案し考えていきます。

植田　子供医療費の助成の、小・中学生の前年度との利用実績の比較と負担を伺う。

保険年金課長　未就学児の令和2年度の件数13104件、助成額は約2410万円、令和3年度の利用件数13176件、助成額は約2650万円。　令和3年度小学生は7758件助、成額は1330万円。中学生は令和4年4月診療分のみで1975件、助成額は約30万円です。

植田　合計すると約6400万円は市の財政には大きな金額だが、最低限中学校卒業までの医療費無償化について伺う。

保険年金課長　一度始めた助成は簡単にやめられない。慎重に判断をしていきます。

植田　小中学校卒業まで無償化した場合の財源的な負担を伺う。

保険年金課長　小学生を無償化では、令和3年度の助成実績から試算で約1200万円。中学生を無償化した場合では、国保等の状況を勘案して試算で年間約720万円程度。小・中学生を無償化する財源は合計約1920万円となります。

植田　合計1920万円、当初予算で精査すれば、何とか工面できる金額と思いますが、先般、市長選で高校までの医療費の無償化を言われていた。高校まで無償化の財政的負担と可能性を伺う。

保険年金課長　中学生の無償化に要する費用を基に試算で、年間約1100万円の財源負担。小・中学生無償化の場合の財源と合わせると年約3000万円が将来にわたって必要になります。　市長選での無償化といったお話もありましたが、現時点で実現の可能性の見通しについてお答えすることはできません。

植田　高校まで無償化しても3000万円の財源は、厳しい財政の中では本当に簡単なお金ではないが、何とか捻出できるのではと思います。基本的にはサービスは全国どこでも同じ水準で受けられるべきで、国に対して様々な機会に負担軽減を求め国に要望されたと思います。更に各種選挙の度に太いパイプも言われており、国へ要望した際の対応などについて伺う。

保険年金課長　全国一律の国の補償制度の創設については厳しい財政状況等から現時点では課題が多いとの認識を示されています。

植田　次に、制度が変わって市民に的確な情報を周知する、乳幼児等医療費ホームページ更新の現状について伺う。

保険年金課長　先週6月17日に更新した。助成の対象世帯に令和4年1月に申請依頼文書を送付し、3月に受給者証と制度の案内文書を送付しており、中学生の医療費助成ということの事業実施に支障は特になかった。ホームページの適切な更新に努めます。

子育てしやすい環境整備を

植田　子供医療費の無償化と合わせ、子供が病気になった時に気がねなく休める労働環境が求められ、第1子は5日、2人目からは10日の有給以外に看護休暇制度があるが、市役所での状況と年間の取得件数を伺う。

人事課長　令和3年度看護休暇の取得総数49人。男性18人、女性31人で、取得時間の合計は1042時間25分です。

植田　市内事業者や企業などの制度の導入状況の把握や周知を伺う。

商工観光課長　事業所の休暇制度や取得状況を市で把握はしていませんが、看護休暇の取得は育児・介護休業法の規定により従業員に与えられた権利であり、申出があった場合には原則事業主は拒否はできません。　一方で、看護休暇期間中の給与は法律上に定めがなく、有給で取得できる企業もあれば無給の企業もあります。

病児病後児保育の充実を！「新たな施策は困難」

植田　病児病後児保育の現状を伺う。

子育て支援課長　病児保育は、平成22年10月に済生会病院内で事業を開始したが、小児科医の不足で平成25年度から事業を休止中。病後児保育は、平成21年度より「めぐみ保育園」で実施し、専任の看護師と保育士を配置し、小学3年生までのお子さんを受け入れる体制を整え、令和3年度は延べ47名が利用されています。

病児保育休止中の済生会病院内のにじいろ保育園

植田　病児、病後児保育の体制を充実する考えを伺う。

子育て支援課長　特に病児保育については、速やかな医師の対応が可能な環境が必要です。済生会病院で再開が現実的であり、安定した事業の運営のためには常勤医師の複数配置など医師確保の問題と大きく関係することから、関係各所と協議をして進めていく必要があると考えます。　病後児保育についても、事業を実施するには人員の配置や設備の整備などが必要で、現状では「めぐみ保育園」で安定した事業運営が継続できるよう連携を図り進めていきます。

植田　体調不良児対応型の保育について、急遽体調不良になった場合に保護者が勤務等の都合ですぐに迎えに行けない事は往々にしてあり、保護者が迎えに来るまでの預かりや、保育所入所時に対する保健的な対応や地域の子育て家庭や妊産婦等に対する相談支援を実施するなど、体調不良児対応型の保育の導入を伺う。

子育て支援課長　現在、市内でこの事業を実施している保育施設はありませんが、事業の実施には、看護師の配置やスペースの確保など施設側の負担が伴い、事業として新たな実施は難しいと考えます。

給食費の無償化を！「継続的な財源負担は困難」

植田　次に給食の食材費について、物価が大変高騰の中で現状と今後について伺う。

学校教育課長　揚げ物の回数を減らす食材を変更などで、現行の単価の範囲内で対応は可能であると判断しています。

植田　物価高騰は今後さらに厳しくなる。負担軽減などの対策は。

学校教育課長　高騰が続けば将来的には値上げを検討する必要がある。今年度中に食材費高騰により難しいと判断した場合は、緊急的な取扱で市の補填も検討しなければならない。

植田　給食時の感染防止対策について、透明仕切板設置や前向き黙食などの状況を伺う。

学校教育課長　給食前は手洗いアルコールで手指消毒を実施。仕切板は設置していませんが、前を向いて黙食、食べ終わったらマスクを着用する。配膳から片づけでは間隔を開け児童、生徒同士が密にならない工夫をしています。

植田　江津市独自の対策、ルールを伺う。

学校教育課長　市独自の対策やルールはないが、基本的に文部科学省が示す学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアルに沿って対応をしています。

植田　学校給食費の無償化を伺う。

学校教育課長　学校給食法並びに学校給食法施行令で、学校給食に従事する職員に要する人件費、施設及び設備に要する経費は設置者の負担、それら以外の学校給食に要する経費は児童・生徒の保護者が負担すると規定されています。給食費を無償化とした場合、毎年約1億円の財政負担が生じると試算しています。今後も保護者にご負担をいただきたい。

植田　保育所の給食費の無償化について、3歳児から保育料は無料ですが、2歳児までは給食費は保育料の中に含まれ、ゼロ歳児と2歳児を同時に預けている家庭は大きな負担感だ。保育の給食費の無償化を。

子育て支援課長　給食費の無償化の試算では、3歳以上児で年間約2500万円、3歳未満児も含めれば約4000万円の財源が必要となり、無償化で継続的な財政負担は困難。

植田　コロナ禍とロシアのウクライナ侵攻による世界情勢で円安が進み、アベノミクスの経済政策の影響も含め物価上昇は国民生活を直撃し、一方賃上げはされず格差と貧困、ワーキングプアの解消も進まず、生活困窮者や独り親世帯、低所得者は本当に厳しい実態です。新聞報道で地方と都会の教育格差が言われていた。地方ほど子供への教育費負担は大きいと言えます。江津市の良いところという意見では、自然が豊かで人間が温かくて優しい、子育てしやすい環境があるという意見の一方で、子育て支援策に不満を持っておられます。子育て環境も支援策もマッチしたまちづくりが進めば、キラリと光る江津になる。こうしたまちづくりが進めば定住促進や人口減少対策にもつながり、江津市で住んでみたい、住みたい町になります。子育てへの投資は、全ての世代、持続可能な江津市への未来の投資であることを申し上げて、質問を終わります。